

令和2年度 県立下妻特別支援学校自己評価表

目指す学校像	<input type="radio"/> 児童生徒が生き生きと学べる学校 <input type="radio"/> 保護者が安心して任せられる学校 <input type="radio"/> 家庭や地域とともに前進する学校	重点項目	重点目標	達成状況
昨年度の成果と課題（※）		1 児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の充実	①校内研修の充実を図り、教職員の専門性の向上に努める。 ②児童生徒一人一人の将来を見据えた系統的で一貫した教育を推進する。 ③ICTの適切な活用による学習活動の充実と教職員の指導力の向上を図る。 ④寄宿舎運営の充実にも努め自主的・自立的な生活態度と生活力の向上を図る。	B
<p><成果>アクティブラーニングの視点に立った授業改善を行うために、「主体的・対話的で深い学び」の視点を指導案に明記し、授業改善のポイントを明確にしたことで、指導すべき内容や支援方法等を教員間で共通理解を図りながら授業改善を進めることができた。また、重度重複児の指導や自立活動の指導についても外部講師を招致して講義を聞くことで、「主体的・対話的で深い学び」についての指導を確認することができた。</p> <p><課題>教育課程ごとに異なる「主体的・対話的で深い学び」の捉え方を再度共通理解し、授業改善をしていく必要がある。また、教職員同士がそれぞれの専門分野を互いに学び合うことで、学校全体の指導力アップを目指していく必要がある。さらに、ICT機器の基本的な操作から、活用方法について、研修が必要である。</p>		2 健康で安全・安心な教育環境の整備	①ヒヤリハットの蓄積と分析、共有化を図り、学校事故の未然防止に努める。 ②児童生徒一人一人の健康状態を的確に把握し、安全に配慮した教育活動を展開する。 ③地域と連携した学校防災体制のさらなる改善と家庭における防災力の向上に努める。 ④校務内容の見直しと精選等による時間外勤務の縮減と職場環境の改善に努める。	B
<p><成果>定期的な安全点検や緊急対応想定訓練、緊急時のマニュアル作成、月1回の避難訓練・シェイクアウト訓練などに取り組み、安全・安心な学校生活の充実に向けて全職員で体制づくりを行うことができた。</p> <p><課題>校務の見直しという面で、児童生徒の指導・支援に有効なものを限られた時間の中で計画・実施していくためには、実施後の反省・改善策について職員間で共通理解をしていくこと、文面による引継ぎ等の確立を図っていきたい。また、校務内容の見直しについても引き続き行っていく必要がある。</p>		3 豊かな心を育む教育活動	①交流及び共同学習を推進し、児童生徒が地域で生活していく基盤づくりに努める。 ②スポーツ・文化活動を推進するとともに障害者スポーツの理解啓発に努める。 ③人権を尊重した教育を推進し、いじめ・体罰等のない教育環境を堅持する。 ④さわやかマナーアップ運動・花いっぱい運動を推進する。 ⑤図書館の有効な活用方法を探り読書活動の充実を図る。	B
<p><成果>居住地交流は新規・継続で13名の児童が実施することができた。学校間交流では、相手校と本校のニーズに応じて実態に応じた交流を行うことができた。また、地域の方々との交流ということで、上妻朝市へ児童生徒の作品を展示していただき、本校の児童生徒についての理解を図ることができた。</p> <p><課題>特別の教科「道徳」についての指導内容・方法について、先進校の実践や校内でのモデル授業など、授業実践について研修が必要と感じている職員が多くみられる。外部の研修会等での情報を提供したり、各学年での取り組みについて情報交換する場を設定するなど、校内研修体制の整備を行う必要がある。図書の利用については読書の時間の確保を意識していく必要がある。</p>		4 地域との連携・協働による活動の促進	①地域のニーズに応じたセンター的機能の充実を図る。 ②地域の社会資源の活用を図るとともに児童生徒と近隣住民との交流を促進する。 ③肢体不自由のある乳幼児が集い、その保護者が情報交換等を行える場の設定を図る。 ④福祉施設等との情報共有、意見交換を促進し連携強化に努める。	C
<p><成果>学区内の教育機関や療育機関を対象に肢体不自由のある幼児児童生徒への支援要望調査を継続して実施し、地域のニーズ把握と早期からの支援に取り組んだ。また、就学前の幼児の支援についても、情報交換の場づくりのために、各市町のこども課や保健センター等に向き、連携の構築を図ってきた。放課後等支援事業所との情報交換の場を年2回実施し、事業所の取り組みについて実践発表をしていただいたことで、児童生徒の安全・安心な生活を共に考える機会となった。</p> <p><課題>支援要望調査を継続し地域のニーズを的確に把握するとともに、保健センターや早期療育機関と一層の連携を図り適切な支援が継続できるようにする必要がある。また、今後も地域の特別支援学校が連携して、それぞれの学校の特色を生かして支援にあたる必要がある。関係機関との連携ツールの有効活用を進める必要がある。</p>				

※評価基準 A:十分達成できている B:達成できている C:概ね達成できている D:不十分である E:できていない